

## 【記者からの質問】

朝日新聞／予算が決まった受け止めを。また、強調したい部分を教えてほしい。

知事／コロナ禍、ウクライナ問題に端を発した原油・物価高騰問題があり、そこから複合的に現場が苦しんでいる。少しでも現場の課題を吸収できるように予算化した。

現場の状況をよく確認できた予算だと思う。しかし、これらの問題は今後も続く。さらに11月議会で再考したいので、コロナの交付金約12億円を留保する措置にした。

ピンチをチャンスに変えたい思いを2年半持ち続けてきた。ウイズコロナ、アフターコロナにつながる予算化をしたいという思いで、チャレンジ補助金や循環型農業といった先を見据えた予算になった。現在のピンチの後に、大きく飛躍できるよう心がけた。

西日本新聞／上下分離区間に、県が支援していく思いや意気込みを。

知事／これからの旅は、心を豊かにするための旅行が増えてくる。鹿島と太良地域は、観光資源や食文化、農・水産物が本物であふれている。スペインのホルヘ大使は、この地域を気に入っておられた。

これからは、その土地を気に入った人がその場所に集う。土地の価値を引き出せる仕掛けが必要だ。その凝縮が駅前に形として表れるべき。集まりたい場所に、たまたま鉄道が通っていると。新幹線に対し、スローな時間、スローな旅を前面に打ち立てて売り出していきたい。江北駅から大浦までを魅力ある線として盛り上げていく。

佐賀新聞／今回の予算の財源は、臨時交付金を充てたのか。

知事／国の交付金が、コロナ対策臨時交付金という大枠の中に、物価高騰対策が入っていて、全体としてコロナ対策になっている。それを有効に使った。また、地方が自由に使える部分は、繰り越しができないものも含まれている。それも有効に使った予算編成をした。

佐賀新聞／ICカードの導入も非接触型の感染対策として交付金を使うのか。

知事／全額コロナの臨時交付金。例示に、非接触型の公共交通機関のキャッシュレス化がある。先を見据えながら、コロナ対策に充てられる経費を充て、長崎県とも調整しながら両県で対応をすることになった。

西日本新聞／県立の夜間中学の開設時期と場所を。

知事／これは教育委員会が答えるべき話。これから詳細を詰める。場所は決まっていない。予算をつけた側からは、時期は2、3年後かと。

西日本新聞／国が、各都道府県や政令指定都市に設置するよう目標を掲げている。その一環なのか、佐賀県ならではの夜間中学をつくりたいのか。

知事／県でやるからには、全力でやりたい。地域に根差した学校にしなければいけないので、市町と連携しながらやっていくことが成功のポイントだ。

RKB／家族との面会の支援事業の設置先は何か所になるのか。

県職員／オンラインと両方合わせて、施設数全体で約480か所。

高齢者施設が約380か所。障害福祉施設、医療機関が各約50か所。